

砂川市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

この総合戦略は、「砂川市第6期総合計画第2次、3次実施計画」を基本とし、第一に商工業や農業の振興による「安定した雇用の創出」、第二に移住・定住の促進や観光産業の活性化による「人の流れの変化」、第三に安心して子どもを産み育てる環境や働き続けられる環境づくりによる「若い世代の希望の実現」、第四に安心の医療やコミュニティの強化、広域連携など「時代に合った地域づくり」の4つを基本的な柱として、本市が直面している人口減少と地域経済の縮小を克服し、本市における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた基本目標と具体的な施策をとりまとめたものです。

総合戦略（平成27年度～令和2年度）

砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のめざす姿

- 1) 子育て支援の充実により、安心して産み育て、働き続けられる環境づくり
- 2) 住環境の整備、住み替え支援等の実施による、移住・定住の促進
- 3) 地域の安心を支える医療、福祉サービスの充実

基本目標・数値目標

基本目標1 安定した雇用を創出する

- ◆創業支援事業に基づく新規創業件数
0件（平成26年）➡7件（6年間）
- ◆新たな雇用者数
0人（平成26年）➡40人（令和2年）

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- ◆砂川市の転出超過数
205人（平成26年）➡150人（令和2年）
- ◆観光入込客数
1,329千人（平成26年）➡1,342千人（令和2年）

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆婚姻届出数
71.2件（平成22～26年平均）➡480件（6年間）
- ◆合計特殊出生率
1.30（平成20～24年）➡1.54程度（令和2年）

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆民間住宅助成金交付件数
80件（平成26年）➡462件（6年間）
- ◆移住定住促進住宅入居率
0%（平成26年）➡100%（令和2年）

施策の基本的方向

- (1) 産業の競争力強化
 - 1) 農作物のブランド化の推進
○クリーン農業推進事業
 - 2) 6次産業化の取り組みの推進
○農業6次産業化整備促進事業
 - 3) 商工業振興策の実施
○商店街空き店舗対策事業、創業支援事業、地域ブランド構築事業
- (2) 人材育成、雇用対策
 - 1) 農業の担い手確保・育成
○担い手育成支援事業、農作業受託組織支援事業、農業後継者Uターン支援事業、スマート農業推進事業
 - 2) 医療従事者の確保・育成
○看護学生修学資金貸与事業
 - 3) 介護従事者の確保・育成
○介護人材育成支援事業
 - 4) 企業立地等の促進による就労の拡大
○雇用創出事業（企業振興促進対策事業）
 - 5) ICTを活用した子どもの育成
○ICT人材育成事業
 - 6) 地元企業と連携したキャリア教育の実施
○ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業

- (1) 移住の推進
 - 1) 移住定住の促進
○移住定住促進事業、農業体験事業
- (2) 観光の活性化等を通じた交流人口の増加
 - 1) 観光振興の推進
○情報発信による観光振興事業、市街地回遊誘導事業、地域資源を核とした情報発信による観光客誘致事業、ふるさと名物「すながわスイーツ」を活用した観光振興事業
- (3) 高等学校の活性化
 - 1) 地元学校への進学促進
○砂川高校支援事業

- (1) 若い世代の結婚支援
 - 1) 婚活支援の推進
○すながわ出会い創出支援事業
- (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - 1) 妊娠・出産への支援の実施
○妊婦健康診査費用助成事業、特定不妊治療費助成事業、妊娠・出産支援事業、陣痛タクシー事業
 - 2) 子ども・子育て支援の充実
○病児・病後児保育事業、市立保育所開放事業、市立保育所一時保育事業、学童保育事業
 - 3) 子育て世帯の経済的負担の軽減
○多子世帯保育料軽減事業、幼稚園就園奨励事業、幼稚園保育料負担軽減補助事業、保育料軽減事業、子育て支援指定ごみ袋配布事業、インフルエンザ任意予防接種費用助成事業、乳児おむつ無料クーポン券支給事業、『ふしぎの森』利用料無料クーポン券支給事業

- (1) 安心な暮らしの確保
 - 1) 医療等の充実
○中空知医療圏ネットワークシステム構築事業、砂川市地域包括ケアネットワーク事業
 - 2) 健康維持・増進の推進
○健康管理支援事業、健康ポイント事業
 - 3) 高齢者等の在宅生活の支援
○屋根雪下ろし等支援事業、除雪サービス事業
 - 4) JR砂川駅のバリアフリー化の検討
○JR砂川駅のバリアフリー化の検討
- (2) 空き家の利活用等を推進した住宅ストックの強化
 - 1) 良質な住宅ストックの確保
○まちなか住まいる等住宅促進助成事業、永く住まいる住宅改修助成事業、住み替え支援事業、移住定住促進住宅事業
- (3) 広域連携による経済・生活圏の形成
 - 1) 他の地方公共団体と連携した施策の実施
○砂川版生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討、中空知定住自立圏「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業
- (4) 市民が地域づくりの担い手となる環境の確保
 - 1) 市民が主体的に地域づくりに参画することができる環境・仕組みづくり